

2013年度(平成25年度) 金沢大学大学院人間社会環境研究科(第2期募集)
入学試験問題

試験科目	経済理論(近代経済学)		
問題区分	外国人	解答用紙枚数	2枚

問題用紙は2枚あります。問題は共通問題(必須問題)、ミクロ経済学およびマクロ経済学(選択問題)の3問からなります。共通問題は必須問題であり、必ず解答しなさい。またミクロ経済学およびマクロ経済学のうち、どちらか1問を選択し、合計2問に解答しなさい。なお1つの設問につき1枚の解答用紙を使用すること。また解答用紙には選択した設問番号を明記すること。

問題1: 共通問題(必須問題)

家計が財1と財2という2つの財を消費するとき、どのように2財の消費量を決定するかという問題を考える。 x_1 および x_2 をそれぞれ財1と財2の消費量とし、家計の効用関数が $U = U(x_1, x_2)$ で表されるものとする。このとき以下の設問に答えなさい。

- (1) 効用関数をもとに無差別曲線について説明しなさい。またもっともらしい消費行動を前提としたときに、無差別曲線はどのような性質を持つかについても説明しなさい。
- (2) 財1の価格を p_1 、財2の価格を p_2 、ある一定の総所得金額を M とすると家計の予算制約式は $p_1x_1 + p_2x_2 = M$ と書かれる。このとき家計の主体的均衡がどのように決まるか説明しなさい。
- (3) いま財1の価格 p_1 が上昇したとする。このときの主体的均衡点の変化を所得効果と代替効果の2つに分解して説明しなさい。

問題2: ミクロ経済学(選択問題)

利潤最大化を行う企業1と企業2からなる複占市場を考える。この産業の逆需要関数が $p = a - (y_1 + y_2)$ で与えられ、また2つの企業の費用関数は同一で $c(y_i) = cy_i$ で与えられるものとする。ここで p は財の市場価格、 y_1 および y_2 はそれぞれ企業1と企業2の生産量、 a, c はすべて正の定数とする。このとき以下の設問に答えなさい。

- (1) 企業1と企業2の反応曲線を求めてそれらを図示しなさい。またクールノー均衡でのそれぞれの企業の生産量を求めなさい。
- (2) 企業1と企業2が合併して、あるいはカルテル行為が成立して、独占利潤が獲得できるものとする。独占における生産量と利潤を(1)のクールノー均衡における結果と比較しなさい。
- (3) 企業1が先導者、企業2が追従者であるようなシュタッケルベルグ均衡でのそれぞれの企業の生産量を求めなさい。

問題3：マクロ経済学（選択問題）

最も基本的なケインズ・モデルとしては財市場の均衡条件のみを考慮する乗数モデルがある。乗数モデルをもとに以下の設問に答えなさい。

- (1) 財市場の均衡条件からどのように国民所得が決定されるか説明しなさい。またこのモデルを用いて有効需要の原理についても説明しなさい。
- (2) 政府支出を増加させたときの乗数効果について説明しなさい。
- (3) 均衡予算乗数の定理について説明しなさい。
- (4) 税制の自動安定化機能について説明しなさい。

2013年度(平成25年度) 金沢大学大学院人間社会環境研究科(第2期募集)
入学試験問題

試験科目	経済史		
問題区分	外国人留学生	解答用紙枚数	2枚

次の設問から 2問を選択して解答しなさい。なお、1つの設問につき1枚の解答用紙を使用すること。解答用紙には選択した設問番号を明記すること。

設問1 第2次世界大戦後から1960年代末にかけて、イギリス、フランス、ドイツの経済政策を相互に比較しながら論じなさい。

設問2 近代東アジアにおける農業の小経営的発展について説明しなさい。

設問3 昭和恐慌について、発生過程・展開過程・脱出過程、それぞれの特徴を論じなさい。

2013年度(平成25年度) 金沢大学大学院人間社会環境研究科(第2期募集)
入学試験問題

試験科目	経営学(会計学を含む)		
問題区分	一般選抜・外国人留学生特別選抜	解答用紙枚数	2 枚

次の設問から 2問を選択して解答しなさい。なお、1つの設問につき1枚の解答用紙を使用すること。解答用紙には選択した設問番号を明記すること。

- 設問1 現代日本の大企業において、コーポレート・ガバナンスへの参加資格をどのように考えるべきなのだろうか。自説を論じなさい。
(具体的には、東京証券取引所第一部上場企業を想定すること)
- 設問2 1990年代以降、日本企業において急速に普及した「成果主義型人事制度」について、インセンティブ・システムという観点から論評しなさい。
- 設問3 低価法の本質については、原価法の枠内での原価配分の一形態とみなす見解(原価配分説)と、保守主義でしか説明できない上下非対称的な時価基準とみなす見解(保守主義適用説)とがある。これら二つの見解について、それぞれ説明しなさい。
- 設問4 わが国の現在の会計基準では、短期売買目的の有価証券は每期時価で評価替えし、そのときに生じる評価差額はその期の損益に算入するという方法をとっている。この方法は今日世界的な趨勢になっているが、その根拠となっている考え方について代表的なものを二つ挙げて、それぞれについて説明しなさい。